

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 山口 雄治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 山口 雄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	920,207	851,299	3,344,882
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,034	15,207	4,072
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	17,070	15,659	10,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,237	7,098	6,531
純資産額 (千円)	1,779,484	1,766,594	1,759,562
総資産額 (千円)	4,171,453	4,354,349	4,425,101
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	1.71	1.57	1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	40.6	39.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期及び第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、個人消費は弱さが見られるものの緩やかに回復するなか、企業収益も大手製造業を中心に改善の動きが見られ、全体的に景気は緩やかに回復しつつあります。ただし、消費税増税の影響による消費者マインドの低下や海外景気の下振れが、引き続き我が国景気の下押しリスクとなっております。

製粉業界におきましては、円安の影響で原料価格などのコストが上昇しており、海外穀物相場の動きは徐々に安定しているものの依然として上昇傾向が見られます。また、低価格志向を背景とした販売競争が依然として続いております。

このような中、当社グループは、新規取引先の拡充等による販売力の強化を図るとともに、製造効率の向上や諸経費の削減等に努めてまいりました。

以上の結果当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高8億5千1百万円（対前年同期比7.5%減）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益3千3百万円）、経常損失1千5百万円（前年同期は経常利益3千4百万円）、四半期純損失1千5百万円（前年同期は四半期純利益1千7百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきまして主力の小麦粉は、政府売渡小麦価格の改定に伴い7月に製品価格の改定を行っておりますが、厳しい販売環境の中、販売数量は減少し売上高は対前年同期比3千5百万円減の5億7千3百万円（対前年同期比5.8%減）となりました。

副製品のふすまは、生産数量の減少に伴い販売数量は減少し、また販売単価も減少傾向にあり、売上高は5千2百万円（同17.1%減）となりました。

ミックス粉は、販売競争の激化に伴う価格の引き下げ等により、売上高は3千6百万円（同11.0%減）となりました。

商品は、子会社における販売は計画どおり推移しましたが、玄米の販売が伸びず、売上高は1億8千7百万円（同5.4%減）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は8億5千万円（同6.7%減）、セグメント利益は3千9百万円（同48.0%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

平成26年4月に賃貸借契約の解除により、売上高は0百万円（前年同期比93.6%減）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。当事業につきましては、現在、賃借人が不在となっており、新たな賃借人との契約に向けて鋭意検討中であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	67,876

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認出来ないため、記載する事が出来ないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,918,000	9,918	-
単元未満株式	普通株式 38,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,918	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	42,000	-	42,000	0.42
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	-	2,000	0.02
計		44,000	-	44,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第92期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第93期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,533	323,184
受取手形及び売掛金	440,124	2,577,842
商品及び製品	243,037	272,408
原材料及び貯蔵品	1,031,627	922,371
その他	29,352	21,194
貸倒引当金	8,499	9,039
流動資産合計	2,184,175	2,107,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	621,320	608,113
機械装置及び運搬具(純額)	487,306	474,387
その他(純額)	206,124	201,600
有形固定資産合計	1,314,751	1,284,101
無形固定資産	11,990	10,962
投資その他の資産		
投資有価証券	716,236	753,288
その他	260,946	261,032
貸倒引当金	62,998	62,998
投資その他の資産合計	914,184	951,322
固定資産合計	2,240,926	2,246,387
資産合計	4,425,101	4,354,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,490	215,284
短期借入金	1,668,000	1,973,500
1年内返済予定の長期借入金	162,757	30,807
未払法人税等	3,375	1,039
賞与引当金	19,211	6,336
その他	92,514	129,401
流動負債合計	2,240,349	2,356,369
固定負債		
長期借入金	281,964	80,262
退職給付に係る負債	1,414	1,414
その他	141,811	149,708
固定負債合計	425,190	231,384
負債合計	2,665,539	2,587,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,135,597	1,119,937
自己株式	3,893	3,959
株主資本合計	1,699,579	1,683,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,982	82,740
その他の包括利益累計額合計	59,982	82,740
純資産合計	1,759,562	1,766,594
負債純資産合計	4,425,101	4,354,349

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	920,207	851,299
売上原価	758,518	735,026
売上総利益	161,689	116,273
販売費及び一般管理費	128,140	121,942
営業利益又は営業損失()	33,549	5,669
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	2,629	2,944
持分法による投資利益	5,999	1,428
その他	771	117
営業外収益合計	9,411	4,499
営業外費用		
支払利息	8,694	7,928
休止固定資産減価償却費	-	3,205
デリバティブ解約損	-	2,853
その他	232	50
営業外費用合計	8,926	14,038
経常利益又は経常損失()	34,034	15,207
特別利益		
投資有価証券売却益	1,312	-
特別利益合計	1,312	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,346	15,207
法人税、住民税及び事業税	5,187	446
法人税等調整額	13,087	5
法人税等合計	18,275	452
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,070	15,659
四半期純利益又は四半期純損失()	17,070	15,659

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,070	15,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,841	22,397
持分法適用会社に対する持分相当額	324	359
その他の包括利益合計	9,166	22,757
四半期包括利益	26,237	7,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,237	7,098

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(有)那の津運送	2,800千円	(有)那の津運送 2,100千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		- 千円 7,932千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	29,263千円	32,380千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製粉事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	912,207	8,000	920,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	912,207	8,000	920,207
セグメント利益又は損失()	75,308	3,876	79,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,184
全社費用(注)	45,635
四半期連結損益計算書の営業利益	33,549

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製粉事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	850,785	514	851,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	850,785	514	851,299
セグメント利益又は損失()	39,166	2,498	36,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	36,668
全社費用（注）	42,337
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	5,669

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額（ ）	1円71銭	1円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	17,070	15,659
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額（ ）（千円）	17,070	15,659
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,957	9,955

（注）前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失
であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

東福製粉株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年12月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。